

### 第三章 教育委員会

#### 一 地方教育行政制度の変遷

終戦による戦時教育体制の廃止に伴い、我が国の教育を管理するために、総司令部（GHQ）のなかに民間情報教育部が設けられた。その指導のもとに、民主社会をつくるための新しい教育体制がつけられていった。その根幹となったのは、学校制度の改革であって、昭和二年三月に国民学校令、中等学校令等が廃止されるとともに教育基本法と学校教育法とが公布され、新しい学制が整備されることになった。

戦後、地方自治尊重の観点から、地方制度に諸種の改革が行われた。それまでは、地方公共団体の設置する学校の教師は、国によって任命される官吏であった。学校を設置する都道府県や市町村は、学校経費の負担団体にすぎなかった。

ところが、戦後の地方制度の改革によって、都道府県も市町村も独立の自治体として、学校の施設、設備等の物的面、教職員等の人的面、学校の運営管理の面すべてにわたって、直接に責任を負うこととされた。そして、国は、これら地方公共団体の教育事務の執行について指導、助言、援助または勧告を行う等の指導行政によって我が国の教育を推進することになった。戦後のこうした動きの中で、日本の教育水準を高め、教育の自主性、独立性を保障するためにはいかなる教育行政制度を確立すべきかが検討された結果、誕生したのが教育委員会制度である。この

教育委員会制度は、幾多の問題を内包しながらも、地方自治の理念に立脚した教育行政制度として多大の成果を収めてきたのである。戦後一〇年の地方教育行政制度の変遷は、教育委員会制度の変遷といっても過言ではない。

戦後の教育面における連合軍の占領政策は、教育制度及び教育内容を民主化する線に沿って進められ、昭和二十一年三月、第一次米国教育使節団報告書が発表され次のように提議された。

すなわち、「初等及び中等学校の教育行政について、文部省の行政的管理権を削減し、都道府県及び地方的学校行政単位に移管し、地方分権をはかること。都道府県及び市町村には、一般民衆の投票により選ばれた人たちによって構成される教育行政機関を設置すること。この機関により、教育指導者を任命すること」というのである。これが我が国における教育委員会創設の発端となっている。

次いで教育刷新委員会が設けられ、教育使節団報告書に盛られている勧告を実現するために、具体策を企画・立案して、日本政府に建議を行った。昭和二十一年一二月の第一回建議で、市町村及び都道府県に一般地方行政から独立した公選の委員により構成された教育委員会を置き、中央統制を排して自治的に管内の教育行政を行わせること、道府県を一単位とする広域を所管する地方教育委員会を置き、これに府県間の教育行政の不均衡の是正を行わせることを勧告した。

また、昭和二十三年四月にふたたび教育委員会制度について、当分の間、府県及び市（特別区を含む）にのみ教育委員会を置き、町村については学務委員を置くことを勧告した。

政府は、米国教育使節団の勧告及び教育刷新委員会の建議に従って具體立法を進め、第二回国会に提案し、慎重な審議の末、政府原案に次のような修正が加えられて、教育委員会法が制定され、昭和二三年七月一五日公布された。

○府県、市及び人口一万以上の町村は単独設置で、一万以下の町村は一万以上の組合（特別教育区）を作つて、これを設置すること。昭和三年度は、都道府県と市は義務設置とし、他は二五年度に設置すること、となつていたのを、昭和三年度は都道府県と五大市のみ義務設置で、昭和二五年度に全市町村に単独設置と修正。

○現職教員等の教育委員立候補を禁止していたのを、当選後の兼職を禁止するにとどまるように修正。

○委員は無報酬で、実費弁償のみを受けることとされていたが、報酬をも支給されるように修正。

○教育委員会は常に教育長の助言と推せんによつてその権限を行使することとしたが、教育委員会は、その権限を行う場合に、教育長の助言と推せんを求めることができるということに修正。

## 二 教育委員会の発足

教育委員会制度の趣旨は教育行政の民主化である。戦前の教育行政は、文部大臣を頂点として地方長官（知事）を通じて行われていたが、戦後積極的に教育行政を民主化するために、住民の公選による合議体としての委員会制度を採用することとなった。

教育行政の地方分権である。従来の中央集権制度による画一性、形式的を是正し、地方の実情に即した教育の管理運営を徹底するためには、

教育行政権の地方委譲をはからねばならない。本制度では、地方における教育の管理、運営は、第一義的には都道府県、市町村に設けられる教育委員会が行うこととしている。

教育行政の自主性の確保である教育が、一部の利害関係や特定思想などによつて独占されたり、わい曲されることがあつてはならない。教育のこの特質性が保障される教育行政制度を確立しなければならない。そこで教育委員会は数人の委員からなる合議体の機関として組織され、独立の執行機関たる地位を有することとしている。

以上のような趣旨のもとに、教育委員会の組織及び権限が定められ、漸次全国の市町村にまで教育委員会が設置される体制がとられた。この制度は、従来の上から下に通ずる教育行政制度に根本的変革をもたらし、重要な役割を果たすことになった。

昭和二三年七月一五日に教育委員会法は公布施行され、第一回目の教育委員の選挙が同年一〇月五日に行われた。十一月一日から全国の都道府県、五大市のほか、二一市、一六町、九村においても教育委員会が発足した。

また昭和二五年一月五日、第二回目の選挙が行われ、同年二月一日には、新たに一五市において教育委員会が生まれた。教育委員会発足後二年の間に、教育委員会制度の基本理念やその役割が次第に認識されてきたが、我が国にはじめて採用された新しい制度であるので、幾多の点に検討を加えなければならないことが意識され、論議されはじめた。

文部省は、教育委員会制度に諸種の改革を必要とする点があることを自覚し、昭和二五年一二月、文部大臣の諮問に応じ教育委員会制度につ

いて調査審議し、これに關して必要と認める事項を文部大臣に建議することを目的とする教育委員会制度協議会を設けた。同協議会は、文部大臣の諮問に應じて、昭和二十六年二月二十八日以来、教育委員会制度について調査審議を行い、同年一〇月三十一日、これに關する答申を行った。

昭和二十七年一月一日を期して、すべての市町村に教育委員会が設置されることになった。この結果は、教育行政の単位を細分化することになったが、一方においては、地方自治の理念に立脚した教育行政制度が外形的に実現され、それぞれの地方公共団体の教育事務が、教育委員会の手によって処理されることになった。市町村に教育委員会が設置されるまでは、教職員の人事、教育課程に關する事務は、都道府県の教育委員会が処理していたが、教育委員会が全面的に設置されることになり、市町村立学校の管理運営をはじめとする教育事務を、名実ともに市町村の教育委員会が担当することになった。

また、文部省は、教育委員会の全面設置以後はその運営状況をじゅうぶん見きわめた上で必要な改革を行うべきであるとし、当面の問題として、教育委員会の健全な育成に力を注ぐとともに、改革の具体的な方途の研究を進めた。その後昭和二十九年六月一〇日、公職選挙法の一部を改正して、教育委員の二年ごとの半数改選の制度を四年ごと全員改選の制度に改めた。この結果、昭和三十一年一〇月五日に全員一斉に改選されることとなった。

### 三 公選制から任命制へ

昭和三十一年一〇月の教育委員の改選期を迎えることになり、政府は、

各種の審議機関の答申、勸告等を参考にして、教育委員会制度に大幅な改革を加える「地方教育行政の組織及び運営に關する法律案」を第三四国会に提出した。激しい論争の結果、両院において原案どおり可決成立し、昭和三十一年六月三〇日に公布されるに至ったのである。

教育委員会制度を改正するにあたり、特に考慮を払った点は次のとおりである。

「第一に、地方公共団体における教育行政と一般行政との調和を図るとともに、教育の政治的中立と教育行政の安定を確保することを目標」とし、「教育の振興のために、わけても義務教育の普及を図るために教育に關する事務の相当な部分を市町村が担当しており、学校その他の教育施設の整備だけでなく、学校の運営を管理助成し、教職員の指導に努め、社会教育の振興を図る上には、この市町村に期待するところ大なるものがあるとして、その市町村合併の進展の結果、市町村の行政能力は強化されようとしているのであるから、この法律案は、都道府県のみならずすべての市町村の合議体の執行機関として教育委員会を存置することとし、「委員の選任方法は直接公選の制度を改め、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命すること等の措置を講ずるとともに、教育委員会と知事や市町村長との間の権限に調整を加えることにしたものである。すなわち、いわゆる予算案、条例案の二本建制度を廃止するとともに、教育財産の取得および処分、権限、教育事務にかかる契約の締結の権限、収入または支出の命令の権限を知事や市町村長に移すこととして、両者の關係を調整し、地方公共団体における教育行政の円滑な運営とその振興を図る。」

「第二に、国、都道府県、市町村一体としての教育制度を樹立」するために、「現行の教育委員会法が個々の地方団体ごとの教育事務処理を強調しているのにとどまるに對し、この法案では次のごとく是正されている。すなわち、小、中学校の教職員などの人事権を都道府県が行使することとした。これは一つには、これらの教職員の適正な配置と人事交流を促進することとを考慮したものであり、さらに給与の負担団体と任命権者の属する団体とを一致させることとしたものである。」更に「文部大臣や都道府県教育委員会の積極的な指導的地位を明らかにするとともに、文部大臣は、教育委員会や地方公共団体の長の事務処理に、法令違反等の事由がある場合には必要なる是正措置を要求して、教育行政の適正な運営を確保する。」

「教育長の任命については、文部大臣なり、都道府県の教育委員会なりの承認を要することとしたいゆえんのは、教育委員会における教育長の地位に照らし、これにより、教育行政の国、都道府県、市町村一体としての運営を期したいと考えたからにはかならない。」と、した。

このように、改正の重点は教育委員の選任を公選制から任命制に改めたこと、一般行政と教育行政の調整をはかったこと、国、都道府県、市町村を一体とした教育行政制度を確立したこと、教職員の人事制度を改めたことである。こうして、新教育委員会制度は、昭和三十一年一〇月一日から全面的に発足することになった。

昭和三十〇年四月、町長、町議員の任期が満了となり、町長選挙が行われることになった。教育委員の宇都宮音吉、相原芳太の兩人が教育委員

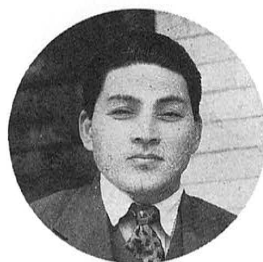
旧久万町の教育委員会委員（選挙制）

就任年月日	退任年月日	摘 要	住 所	氏 名
昭和二十・一	昭和三十・三	選 挙 委 員	久 万	委員 長 宇都宮 音 吉
"	"	"	"	久 野 謙 三
"	"	"	"	相 原 芳 太
"	"	"	菅 生	上 沖 幸 喜
"	"	選 任 委 員 (教育 長)	東 明 神	宇 都 宮 佐 一
昭和三十・一	昭和三十・三	選 挙 委 員 (助 役 兼 務)	"	尾 形 旧 四 郎
"	"	"	久 万 町	昭和三十一年委員 長 宇都宮 佐 一
"	"	"	"	昭和三十一年委員 長 山之内 敬 義
"	"	"	"	相 原 佐 加 雄
"	"	"	"	大 野 定 雄
"	"	選 任 委 員 (教育 長 代理)	下 野 尻	長 田 統
"	"	選 任 委 員 (教育 長 代理)	久 万 町	小 倉 総 一 郎

を辞任し、町長選挙に候補者として立つことになり、町長と教育委員の改選が合わせて行われ、昭和三十〇年五月一日、全委員が新たに就任した。昭和三十一年九月三〇日、委員の公選制は任命制に改められた。

#### 四 久万町合併後の教育委員会

昭和三十一年一〇月一日から、新しい教育委員会制度を採用していた旧久万町・川瀬村・父二峰村が、昭和三十四年三月三十一日に町村合併し、新久万町の教育委員会として発足することになり、新しく教育委員が任命された。合併後の久万町では、旧町村の地域的人事の配慮のもとに、昭



合併後の初代委員長  
菅 薫明

和三四年五月二六日付で、久万町長から新しい教育委員が任命された。

委員長には菅薫明が選ばれ、また教育長には小倉総一郎が就任した。旧町村の教育委員会はこの新しい教育委員会に事務引継ぎをして解散した。

こうして合併後の久万町教育委員会は発足し、学校教育、社会教育の振興、施設、設備の充実に努力し、今日に至った。

基本的な努力目標は次のとおりである。

○教育尊重と教師の自覚

○地域の実態に立ち、近代化に即応する教育

○人的、物的教育諸条件の整備

○学校教育、社会教育、家庭教育の一体化

○全町的立場に立つて政治、経済、教育、各機関の連絡を密にする。

町村合併後の教育費予算

(単位 円)

年度	教育委員会 総務費	小学校費	中学校費	定時制 高等学校費	社会教育費	幼稚園 幼児学級費	保健体育費	合計
昭34	1,725,300	6,851,300	4,810,500	424,400	4,203,700	—	—	18,015,200
昭35	2,146,720	7,231,170	8,038,680	395,500	4,264,900	384,727	—	22,461,697
昭36	2,435,350	8,372,500	13,232,900	232,400	6,555,700	517,900	—	31,346,750
昭37	2,635,860	9,368,154	10,469,450	—	5,582,810	730,890	—	28,787,164
昭38	3,171,765	10,875,795	20,193,107	—	5,147,578	2,198,746	—	41,586,991
昭39	3,621,000	7,812,000	18,329,000	—	8,060,000	2,537,000	3,546,000	43,905,000
昭40	3,524,000	42,268,000	8,035,000	—	5,411,000	2,420,000	4,226,000	65,884,000
昭41	4,131,000	28,442,000	10,670,000	—	5,643,000	1,964,000	5,394,000	56,244,000
昭42	5,572,000	14,526,000	22,478,000	—	11,556,000	1,755,000	6,740,000	62,627,000
昭43	6,450,000	21,949,000	25,533,000	—	6,730,000	1,898,000	6,635,000	69,195,000
昭44	6,713,000	26,764,000	12,454,000	—	7,389,000	3,620,000	7,688,000	64,628,000
昭45	7,908,000	18,240,000	27,979,000	—	9,489,000	2,729,000	9,672,000	76,017,000
昭46	9,142,000	31,753,000	14,882,000	—	10,278,000	3,242,000	11,191,000	80,488,000
昭47	9,455,000	17,817,000	16,329,000	—	12,984,000	4,271,000	42,417,000	103,273,000
昭48	10,278,000	39,019,000	17,891,000	—	12,005,000	8,640,000	49,297,000	137,130,000
昭49	12,752,000	26,748,000	21,030,000	—	13,428,000	9,481,000	63,762,000	147,201,000
昭50	17,252,000	29,557,000	24,748,000	—	24,838,000	13,311,000	74,444,000	184,150,000
昭51	20,006,000	85,548,000	23,800,000	—	24,600,000	14,075,000	95,677,000	263,706,000
昭52	27,512,000	31,405,000	27,840,000	—	26,860,000	79,885,000	91,218,000	284,720,000
昭53	28,709,000	32,882,000	28,234,000	—	27,389,000	36,636,000	91,566,000	245,416,000
昭54	30,495,000	37,635,000	32,416,000	—	28,920,000	29,956,000	93,174,000	252,596,000
昭55	50,265,000	141,499,000	37,809,000	—	40,446,000	34,432,000	95,397,000	399,848,000
昭56	32,843,000	183,867,000	39,033,000	—	44,236,000	36,317,000	97,257,000	433,553,000
昭57	41,967,000	162,955,000	37,762,000	—	47,200,000	39,367,000	99,788,000	429,039,000
昭58	37,069,000	147,525,000	37,685,000	—	52,053,000	69,216,000	102,796,000	446,344,000
昭59	41,194,000	132,318,000	36,350,000	—	55,618,000	41,144,000	113,123,000	419,747,000
昭60	40,892,000	42,451,000	35,344,000	—	54,163,000	79,825,000	114,908,000	367,583,000
昭61	47,330,000	44,583,000	36,828,000	—	65,060,000	42,988,000	112,960,000	349,749,000
昭62	48,028,000	299,741,000	36,104,000	—	62,448,000	44,303,000	111,705,000	602,329,000
昭63	49,058,000	49,815,000	41,326,000	—	68,413,000	46,372,000	117,474,000	372,458,000

備考 昭和36年より幼稚園予算を社会教育費より分離  
 昭和37年度、上浮穴定時制高校の中心校廃止される。  
 昭和38年度、幼稚園、幼児学級予算を社会教育費より分離  
 昭和39年度、町内幼児学級を僻地保育所として福祉課の所管とする。中学校費の中に直瀬小学校用体育館の建設費を含む。  
 昭和40年度、小学校講堂増築、父二峰小・中学校用体育館の建設費を含む。  
 昭和41年度、小学校費中に畑野川小・中学校用体育館の建設費を含む。  
 昭和42年度、中学校費中に直瀬小・中学校用水泳プールの建設費を含む。  
 昭和43年度、9月30日現在の予算額。二名小・久万中学校水泳プールの建設費を含む。  
 昭和47年度、給食センター建築工事費含む。  
 昭和55年度、明神小体育館新築工事費含む。  
 昭和56年度、久万小北校舎改築工事費含む。  
 昭和57年度、久万小北校舎及び久万小周辺整備費含む。  
 昭和58年度、明神小本館及び幼稚園舎改築工事費含む。  
 昭和59年度、二名屋内運動場改築工事費含む。  
 昭和60年度、畑野川幼稚園舎改築工事費含む。  
 昭和62年度、畑野川小学校校舎改築工事費含む。  
 昭和63年度、畑野川小学校校舎改築工事費含む。

任命制委員

就任年月日	退任年月日	摘 要	住 所	氏 名
昭和三・一〇・一	昭和四・三・三〇	町村合併、退任 委員長職務代理 町村合併、退任	久万町	山之内 敬義
"	"	"	"	相 原 佐加雄
"	昭和三・三・三	(四年委員)	東明神	宇都宮 佐一
"	昭和三・九・三〇	(一年委員)	久万町	大 野 定雄
"	昭和四・三・三〇	教 育 長 町村合併、退任	久万町	小 倉 総一郎
昭和三・四・一	"	町村合併、退任 町村合併、退任	東明神	大 野 速雄

大野定雄委員長任期満了後は町村合併まで一名欠員となる。

旧川瀬村教育委員会委員（選挙制）

就任年月日	退任年月日	摘 要	住 所	氏 名
昭和七・二・一	昭和三・九・三〇	選挙委員	上畑野川	名 智 禾之
"	昭和四・三・三	(教 育 長)	下畑野川	筒 井 賢
"	昭和三・九・三〇	"	直 瀬	菅 本 薫 明
"	"	"	"	松 山 柳 一
昭和三・五・九	昭和四・三・三〇	選 任 委員	"	福 山 公 熙

任命制委員

就任年月日	退任年月日	摘 要	住 所	氏 名
昭和三・一〇・一	昭和四・三・三〇	町村合併により退任	下畑野川	土 居 寛
"	"	"	上畑野川	名 智 禾之
"	"	"	直 瀬	菅 薫 明
"	"	"	"	小 菅 寛 一郎
昭和三・一〇・一	昭和四・三・三〇	(教 育 長) 補のため退任 町村合併により退任	"	菅 万 夫
昭和三・三・八	昭和四・三・三〇	"	"	福 山 柳 一

旧父二峰村教育委員会委員（選挙制）

就任年月日	退任年月日	摘 要	住 所	氏 名
昭和七・一〇・五	昭和三・九・三〇	選挙委員	二 名	長 栄 佐陀雄
"	"	"	"	岡 田 誠 平
"	"	"	露 峰	上 岡 民 好
"	"	"	"	露 口 寅 太郎
昭和三・五・一〇	昭和四・三・三〇	選 任 委員	宮 田 寅 太郎	桃 枝 松 雄

任命制委員

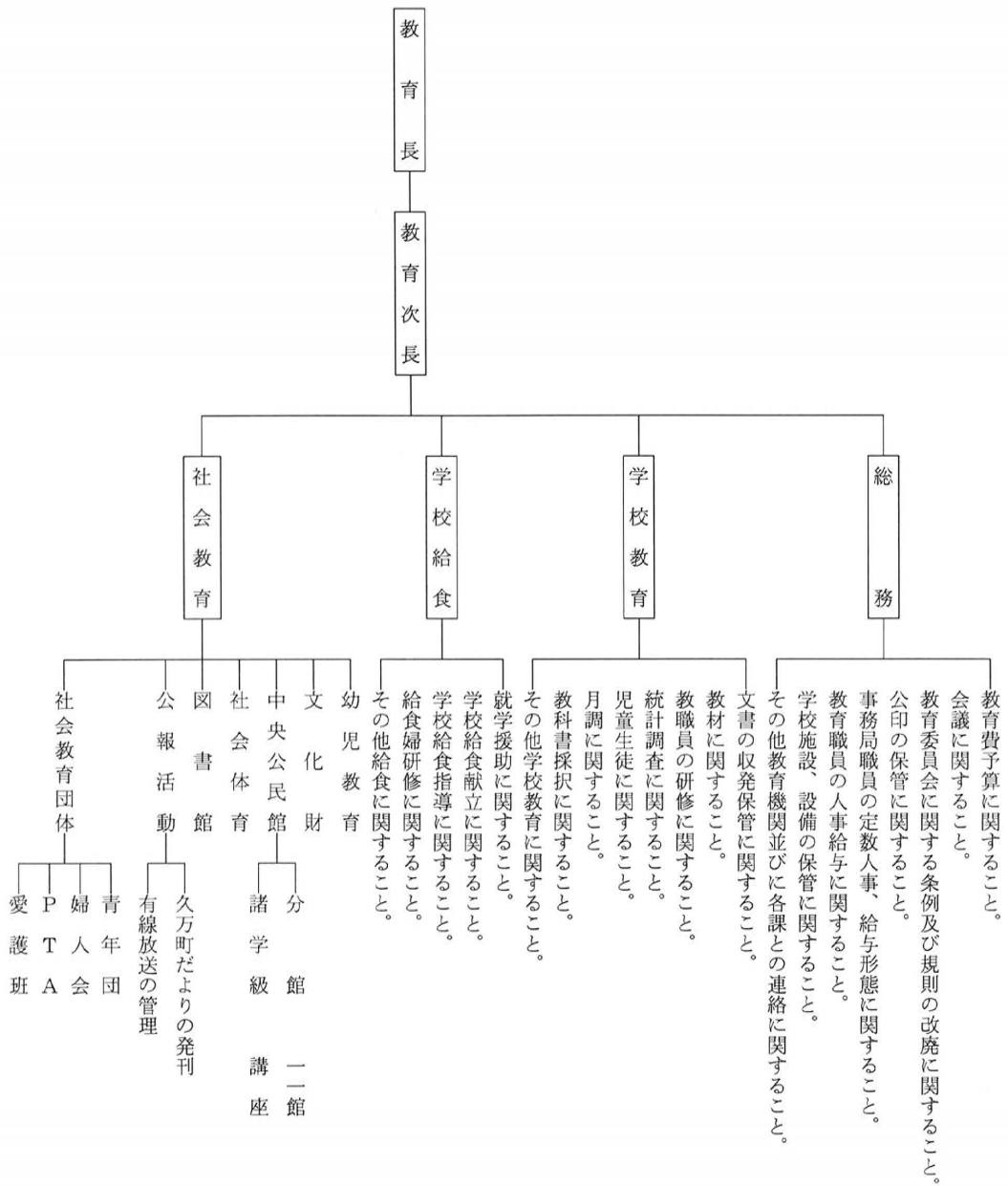
就任年月日	退任年月日	摘 要	住 所	氏 名
昭和三・一〇・一	昭和四・三・三〇	四年委員、町村合併により退任	父 野 川	上 岡 民 好
"	"	"	二 名	竹 井 薫
"	"	三年委員、町村合併により退任	露 峰	白 石 栄 枝
"	"	二年委員（再任）	二 名	高 岡 信 栄
昭和三・一〇・一	昭和四・三・三〇	一 年 委員	二 名	窪 田 信 操
"	"	"	二 名	竹 内 友 長

氏名

[illegible]



久万町教育委員会事務局機構（昭和43年度）

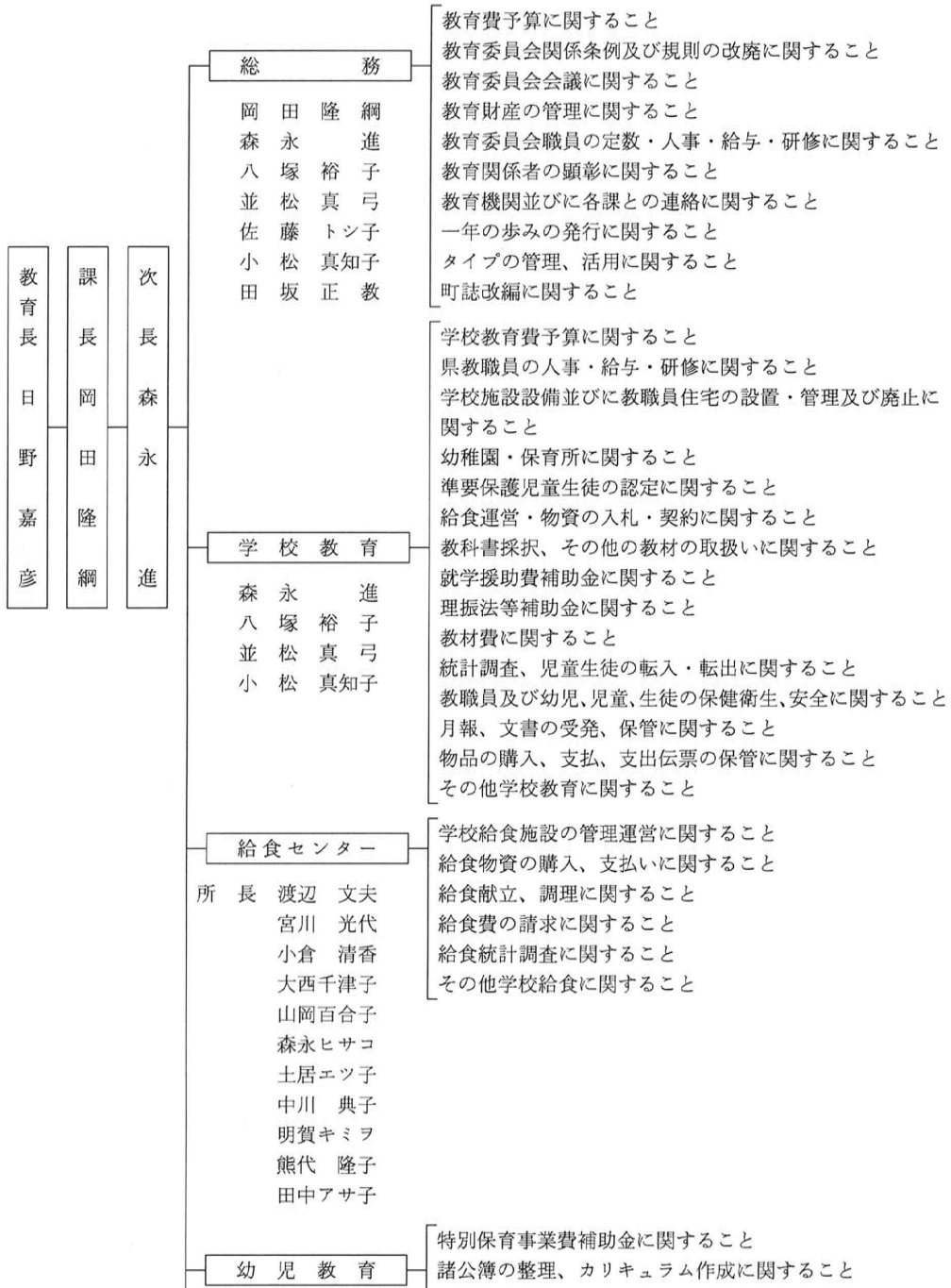


教育委員会及び事務局機構（昭和63年度）

① 久万町教育委員会

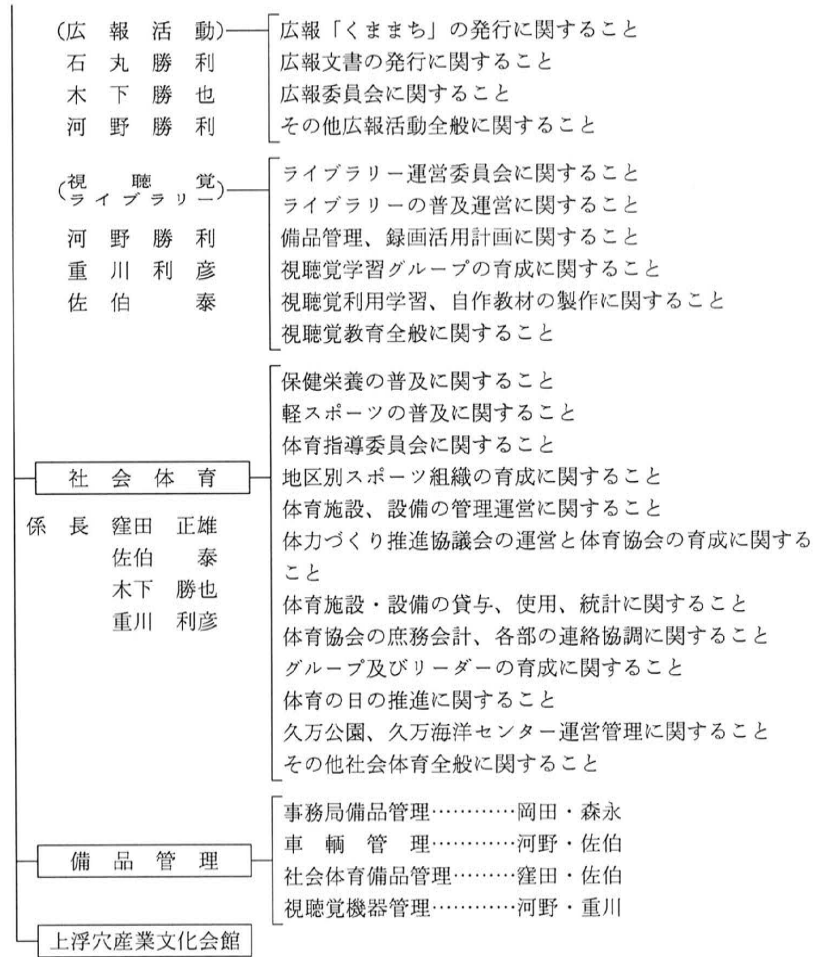
委員長	竹内智夫
委員長職務代行者	高門頼子
委員	石丸剛・岡信一
教育長	日野嘉彦

② 久万町教育委員会事務局事務分掌表

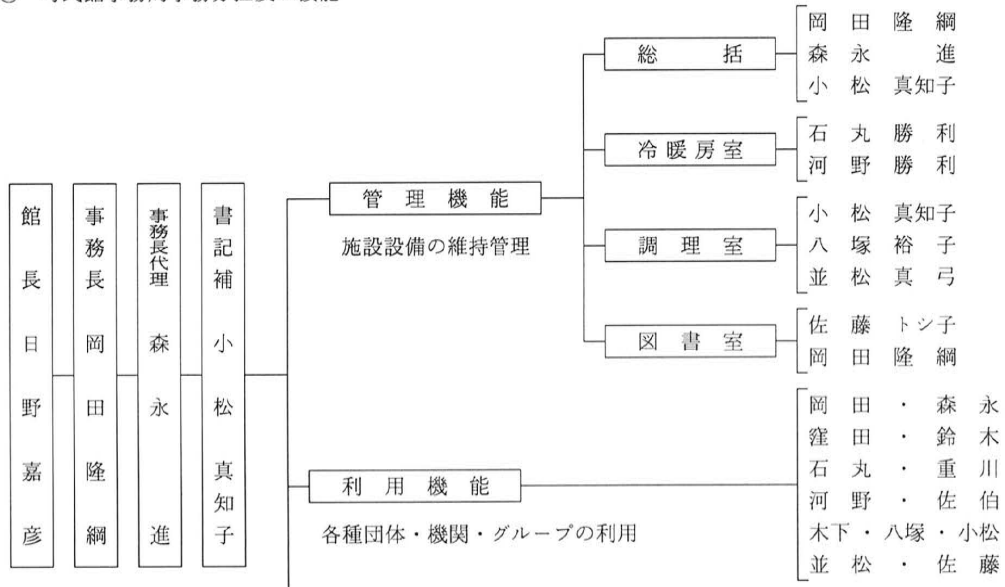


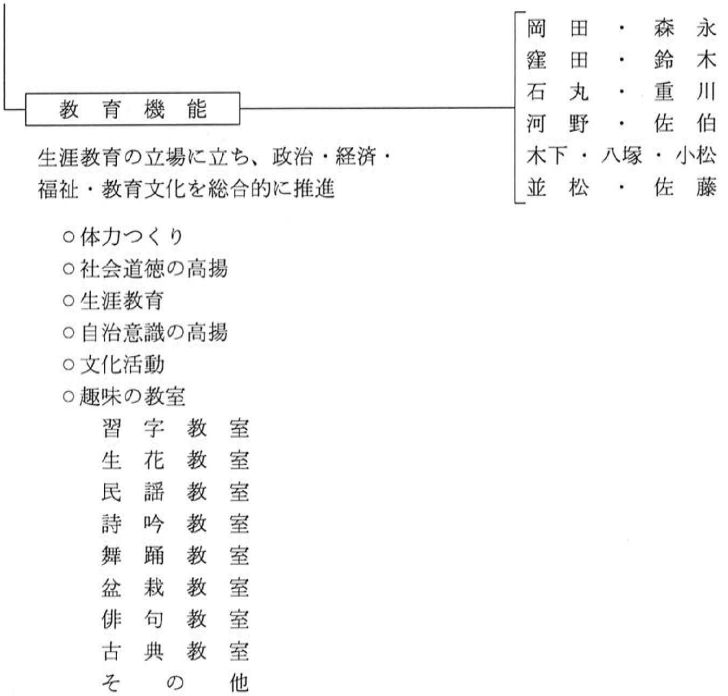
八 塚 裕 子 河 野 勝 利	幼児教育関係者の研修に関する事 家庭教育学級の開設に関する事 その他幼児教育の振興に関する事
社 会 教 育	社会教育予算に関する事 社会教育計画に関する事 社会教育施設の設置管理に関する事 社会教育費補助金に関する事 社会教育委員会に関する事 社会教育調査統計に関する事 学級講座の開設と運営に関する事 社会教育関係団体の育成に関する事 県・郡社会教育機関との連絡に関する事 社会教育資料に関する事 その他社会教育の振興に関する事
(総 務) 係 長 鈴木 正登 社教派 重川 利彦 石丸 勝利 社会教育指導員 田坂 正教	明神地区社会教育全般……………窪 田 正 雄 久万地区社会教育全般……………木 下 勝 也 野尻地区社会教育全般……………石 丸 勝 利 川瀬地区社会教育全般……………佐伯 泰・木下勝也 父二峰地区社会教育全般……………河野勝利・重川利彦
(地 区 社 会 教 育) 鈴 木 正 登 窪 田 正 雄 重 川 利 彦	公民館の管理運営に関する事 公民館役職員の研修に関する事 地域公民館の育成に関する事 コミュニティ活動の育成に関する事 三世代交流会、還暦式、成人式、新就職者激励会に関する事 成人講座、成人教育、明るい選挙に関する事 その他成人教育全般に関する事
(成 人 教 育 館) 鈴 木 正 登 石 丸 勝 利 田 坂 正 教	青年団体の育成に関する事 青年学級、講座、三世代交流会に関する事 青少年問題、防犯に関する事 青少年育成会議の開催と運営に関する事 家庭の日、子供の日、青少年を非行から守る日の推進に関する事 青少年育成センターの運営に関する事 その他青少年の育成に関する事
(青 少 年 教 育) 重 川 利 彦 河 野 勝 利	婦人会の育成に関する事 婦人大学の開設と運営に関する事 貯蓄推進、生活運動に関する事 三世代交流、婦人団体連絡会に関する事 その他婦人教育全般に関する事
(婦 人 教 育) 鈴 木 正 登 石 丸 勝 利	壮年会の育成に関する事 壮年教育の振興に関する事 壮年大学の開設運営に関する事 地域課題の研究に関する事 その他壮年教育全般に関する事
(壮 年 教 育) 窪 田 正 雄 鈴 木 正 登	高齢者の研修に関する事 老人クラブに関する事
(高 齢 者 教 育)	

窪田正雄 鈴木正登	明治青年大学、工作と遊びの教室、人材活用に関する事 三代交流、趣味活動、健康、スポーツ活動に関する事 その他高齢者教育全般に関する事
(P T A) 石丸勝利 河野勝利 重川利彦	P T Aの組織運営に関する事 P T Aの研修に関する事 愛護班、子ども会、交通安全母の会に関する事 校外指導に関する事 その他P T A活動全般に関する事
(家庭教育) 八塚裕子 河野勝利	家庭教育の振興に関する事 家庭教育学級の開設と運営に関する事 家庭の日の推進に関する事 明日の親のための学級の開設に関する事
(安全教育) 石丸勝利 重川利彦 八塚裕子	交通安全教育の推進に関する事 防災・防火に関する事 安全教育推進のための学校・地域・機関等の連携に関する事
(同和教育) 木下勝也 田坂正教 重川利彦 鈴木正登	同和教育の推進に関する事 同和教育関係機関との連携に関する事 同和教育協議会の運営に関する事 地域改善奨学資金に関する事 対象地域の教育推進に関する事 学校同和、社会同和教育の連携に関する事 その他同和教育全般に関する事
(文化財) 石丸勝利 河野勝利 佐伯泰	文化財保護委員会に関する事 文化財調査、保存活用に関する事 文化財の指定に関する事 郷土資料、文献の保存活用に関する事 芸能保存、活動、発表、文化活動に関する事 文化祭、種目別芸能発表会、文化協会に関する事 郷土会「ふるさと久万」の発行に関する事 文化だより「くま」の発行に関する事 文化財巡り、ふるさとこみち、四国のみちに関する事 文化協会、文化団体、文化グループの育成に関する事 久万おどりの普及に関する事 その他文化の振興に関する事
(図書館) 佐藤トシ子 岡田隆綱 小松真知子	図書館全般、館外奉仕活動、グループの育成に関する事 県立図書館上浮穴分館の事務に関する事 読書グループの研修に関する事 読書に関する調査研究、統計に関する事 移動文庫、親子読書の推進に関する事
(生活改善) 岡田隆綱 鈴木正登	生活改善推進協議会に関する事 生活改善、結婚改善の推進に関する事 推進諸団体との連絡協調に関する事 町民憲章の徹底に関する事 国旗掲揚に関する事

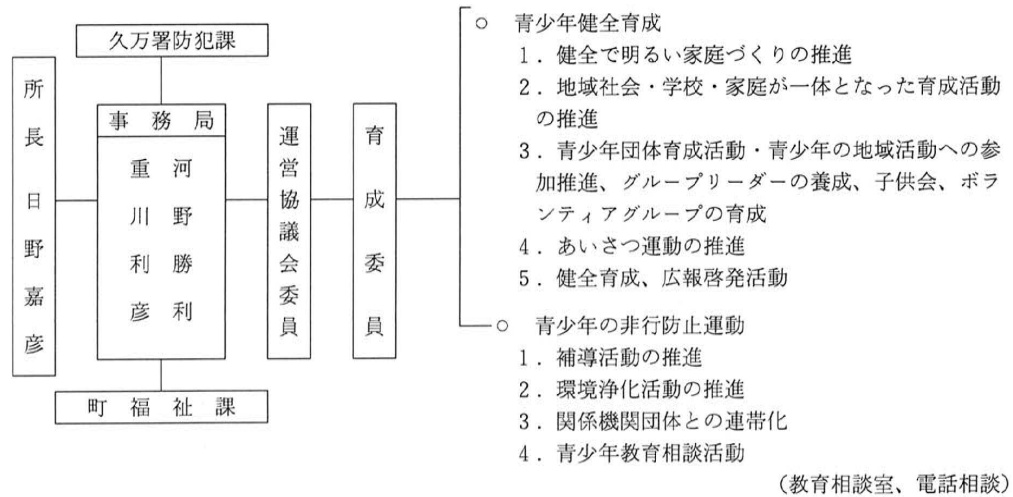


③ 町民館事務局事務分担及び機能





④ 久万町青少年育成センター



一 昭和六三年度久万町教育行政の推進について

〈総 則〉

時代の急速な変化と内外における社会、経済環境のきびしさの中で、教育に対する要請と期待はまことに大きく、緊急かつ重要な国家的課題となっている。

今こそ、教育の本質と行政の本旨に則り、人類の平和と信頼の世紀ともいわれる二一世紀をめざして、不確実かつ激動の八〇年代を克服していくための教育的課題にあやまりなく対処し、「人間性重視」の教育活動の確立を期し、町民の期待にこたえうる教育の推進につとめるものとする。

一、基本方針

人間尊重の精神を基調として、生涯教育の理念に基づき、知・徳・体の調和がとれ、人間性豊かな国際的視野をもつ日本人の育成をめざし、地域の特性を生かしながら、家庭教育、幼児教育、学校教育、社会教育、社会体育、文化活動等、各分野にわたる教育行政を総合的に推進する。

特に、次代を担う健全な青少年の育成と増大する高齢者の生きがいづくり、地域文化の振興発展を図る。

近年、教育行財政をとりまく環境条件は、まことにきびしいものがあるが、国の教育改革の動向にも十分配慮しながら、県教育委員会・教育関係諸機関・団体等の連携を密にし、広く町民の理解と協力を得て、諸施策の積極的な推進に努める。

二、教育目標

教育基本法の本旨に則り、国家社会の有為な形成者として、平和と人権尊重の精神をつらぬき、自主・連帯を基調として、ふるさとのすぐれた伝統と先人の遺産を継承し、豊かな文化の創造と発展に貢献しようとする、心身ともに健康で愛郷心に満ちた町民の育成を期する。

(一) 正しく判断する力を養い、創造的知性を育てる。

- (二) あたたかい心情を養い、豊かな人間性を育てる。
- (三) 自主・自立の精神を養い、地域連帯性を育てる。
- (四) つよい意思を養い、たくましい体力を育てる。
- (五) 郷土を愛する心を養い、国際的視野に立った愛国心を育てる。

三、重点目標

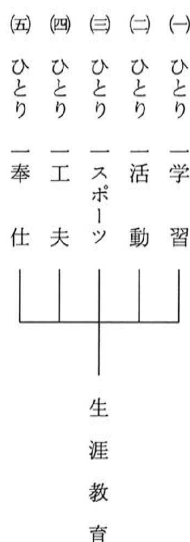
- (一) ひとりひとりをみつめ、豊かな人間性を育てる学校教育の充実
  - (二) あたたかい心のかよう、ふるさとづくりをめざす社会教育の推進
  - (三) 人間形成の基礎を育てる家庭（幼児）教育の振興
  - (四) 町民すべてがとりくむ、あたたかい同和教育の展開
  - (五) 町ぐるみでとりくむ、青少年の健全育成の推進
  - (六) 地域に根ざした個性豊かな文化の振興
  - (七) すべての町民が参加する体力づくりの推進
- 以上を柱とした、学校教育、社会教育、家庭教育がそれぞれの機能と役割りを果たしながら、三者一体となった教育的環境の整備と質の向上につとめ、総合的、組織的な教育活動の充実と振興をはかるものとする。

四、教育的姿勢と生涯教育の生活化

・教育的姿勢

- (一) 教育には、愛情がなければならない。
- (二) 教育には、情熱がなければならない。
- (三) 教育には、希望がなければならない。
- (四) 教育には、鍛練がなければならない。
- (五) 教育には、継続がなければならない。
- (六) 教育には、実践がなければならない。
- (七) 教育には、評価がなければならない。
- (八) 教育には、正義がなければならない。
- (九) 教育には、公正がなければならない。

- (三) 教育には、みんなの参加が必要ならない。  
 ・生涯教育の生活化



〈学校教育〉

—— 徳・知・体の調和のとれた人間形成を ——

(幼稚園教育)

一、努力目標

幼稚園は、基本的な生活習慣と正しい社会的態度を育成し、豊かな情操と道徳性の芽ばえを育て、健全な心身づくりの基礎を養う。(三つ子の魂百まで)

二、努力点

- (一) 健全な心身の育成と安全の確保
  - イ 集団生活による健やかな成長をはかる。
  - ロ 個性を尊重し、豊かな情操と道徳性を育てる。
  - ハ 適正な管理を行い、安全確保につとめる。
- (二) 幼稚園教育要領の適切な実施
  - イ 健康・社会・自然・言語・音楽・リズム・絵画の各領域にわたり、調和のとれた学習計画を作成し、計画的指導にあたる。
- (三) 研修・研究の継続と定着(教育は人なり)
  - イ 自己研修につとめるとともに、計画的な研究を推進する。
  - ロ 全町的な共同研究や他園との連携につとめる。

(小学校・中学校教育)

一、努力目標

学校教育は、生涯学習の基礎であるという観点を重視し、児童・生徒の発達段階の特性に応じて、徳・知・体の調和のとれた人間形成をめざして、特に、個性の尊重、基礎・基本の徹底をはかり、自己教育力の育成に努めるとともに、生徒指導・進路指導の充実、道徳教育、勤労体験学習、小規模校化に対応した協同学習の推進、基礎体力の向上及び健康・安全教育の保持増進に努力しなければならない。

このため、教職員の使命感・責任感の高揚と指導力の向上をはかり、教育内容の精選及び指導方法の改善を通して、ゆとりある、しかも充実した学校生活の実現に努める。なお、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の一貫性の確立をはかるとともに、学校・家庭・地域社会間の連携の強化に努める。

また、社会教育との密接な連携のもとに、同和教育の深化と徹底を期する。さらに、教育の機会均等の確保を一層推進し、教職員の適正配置、施設・設備の充実等教育諸条件の整備充実を促進する。

二、努力点

- (一) 豊かな人間性を育てる学校経営の創造
  - イ 創意ある教育課程の編成と実践の工夫
  - ロ ひとりひとりを伸ばす学習指導の充実と徹底
    - 児童・生徒の実態に即した学習指導の工夫
      - 基礎学力の定着のための工夫
        - ・ 成就感や達成感を体得させる工夫
        - ・ 学び方や考え方を育てる学習指導の工夫
        - ・ 基礎的・基本的事項の徹底と可能性・創造性の開発
        - ・ 学力・体力・しつけの関連性への配慮



○ 発達段階に応じ、やる気をおこさせる学習指導の徹底

○ 能力や特性を伸ばすための工夫

・ 低学年でつまづきの発見と指導の徹底

・ 課題解決のよろこびを持つ学習の工夫

・ 指導の成果を絶えず評価し、指導の改善を。

・ 体験学習によって学習への意欲づけと学力の定着を。

ハ 調和のとれた特色ある学校経営の創造

○ 学校の実態をふまえて研究目標の焦点化と具体化

・ 学力・体力・基本的習慣の実態の把握

○ 特色ある経営のための組織化と実践化

(二) 心身の障害に応じた教育の充実

イ 個に即した適正な就学指導

○ 障害に応じた正しい指導と研修

・ 個に即した指導のための教師の研修

ロ 幼児期からの早期発見の手だてと啓発活動の推進

(三) ひとりひとりを生かす生徒指導の徹底

イ 生徒の理解と教師の指導性の確立

○ 校内における個に徹した指導事例の研究

○ 指導態勢の共通理解

○ 生徒理解の研究と実践

○ 観察指導の充実(個人カルテの効果的活用)

○ 教科指導と生徒指導の一元化をめざす研究

○ 基本的生活習慣の徹底

ロ 地域ぐるみの指導体制の強化

(四) たくましい体力づくりの推進

イ 基礎体力づくりの徹底

○ 児童・生徒の実態をもとに体力づくりの計画と実践

ロ 保健・安全教育・学校給食の充実

ハ 幼・小・中一貫の性教育の深化徹底

○ 性教育の重要性の理解(教師・PTA)

○ 各校(園)での指導体制の確立

○ 指導の実践研究(カリキュラムの作成・指導時間・方法)

(五) 教育の本質に根ざした同和教育の創造的深化

イ 全領域での同和教育の徹底

○ 深く理解し合い、はげまし合う仲間づくり(人間尊重の精神)

○ 共感をよび実践力をつちかう同和学习のあり方

○ 資料ののぞましい活用

○ 個々の可能性を伸ばす指導

○ 自主協同の学習態度の徹底

○ 支えはげまし合う学級づくりを根底に

ロ 濃密な指導の効果的研究

○ 基礎学力の定着(チェックポイント、フィードバックを考えて)

ハ 教師の教育力を高める

ニ 児童・生徒の自覚・自立の基礎をつちかう

ホ 幼・小・中学校の一貫性と指導体制の確立

(六) 教師の使命感の確立と専門職としての自覚

イ 自己へのきびしさと専門職としての自覚

○ 教育公務員としての自覚と研修

○ 専門職としての積極的な研修

○ 一般教養を高めるための研修

○ 女子職員の研修

ロ 組織的・総合的な教育体制の確立

○ 学校経営の目標達成のための、秩序と調和のある組織強化

○ 教職員相互の連絡調整を密にし、一致協力して教育活動を推進

○ 学校としての主体性を保持しながら、家庭・地域の信頼・連けいを密にする。

○ 地域活動・社会教育事業への積極的な参加

(学校・家庭・社会の教育力を高める。)

(七) 教育諸条件の整備と充実

魅力ある学級経営——学級が子どもをつくる

○ 学級・学級経営とは

(一) 教師の姿勢と学級

(二) 教科指導とその技術

(三) 生活指導を楽しく

(四) 教室環境を明るく

(五) 父母や関係機関との連けい

(六) 効果的な事務処理

〈家庭教育〉

——やさしさときびしさの中で、すこやかな成長を——

一、努力目標

青少年の健全育成のためには、人間としての成長の基盤である家庭において、乳幼児期から、子どもの成長・発達の過程に応じて、基本的な生活習慣と行動の節度を身につけさせ、活力のあるたくましい心身を培うことが大切である。また、自然への愛情や自他の敬愛の心を養い、生活や勤労に対する真剣な態度を体得させ、人権を尊重する青少年の育成に努めなければならない。

このため、家庭の教育機関や役割りを認識し、愛情と信頼に満ちた家庭

づくりに取り組むよう啓発活動に努め、学習の機会や場の拡充をはかり、その積極的利用を促進する。

また、家庭・学校・地域社会並びに青少年育成センター・PTA等関係諸機関団体が一体となって、相互啓発活動の活性化をはかり、家庭の教育力をさらに充実伸長させる。

二、努力点

(一) 啓発活動の推進

イ 教育相談の充実

ロ 情報提供と学習資料の作成

(二) 学習機会の提供

イ 学習機会の拡充

ロ 学習内容の充実

(三) 学校・地域社会等との連携の強化

イ PTA活動の充実

ロ 自主グループ活動の充実

ハ 地域活動(愛護班等)の奨励

〈社会教育〉

——生きがいとうるおいのある人生——

一、努力目標

町民一人ひとりが、生きがいとうるおいのある、充実した人生を築くためには、生涯学習の観点に立ち、生涯の各時期のさまざまな課題に積極的に取り組み、自己啓発に努めるとともに、地域における諸活動に積極的に参加し、愛と奉仕の心に支えられた地域社会づくりに努力しなければならない。

このため、地域の実態と住民の要望に即した学習活動が展開できるよう、学習機会や場の拡充をはかり、情報の積極的な提供、学習内容、方法の充

実など、生涯学習社会の基礎づくりに努め、社会教育関係団体等の育成強化をはかるとともに、特に、青少年や高齢者の社会参加を促進する。

また、学校や教育関係諸機関・団体等との緊密な連携のもとに、同和教育の推進と徹底を期する。さらに、指導者の養成確保と資質の向上や青少年教育施設・公民館等社会教育施設の整備充実に努める。

## 二、努力点

### (一) 生涯教育の充実深化

- イ 幼児教育・家庭教育の推進
  - ・ 健全な家庭づくり教育の推進
  - ・ 豊かな生活の実現を目ざした地域別・組織的学習活動
- ロ 青少年教育の充実
  - ・ グループ活動のためのジュニアリーダーの育成
  - ・ 青年教育の振興をはかる各種学級・講座の開設
- ハ 成人教育活動の拡充と推進
  - ・ 成人教育の振興をはかる各種学級・講座の開設
  - ・ 産業経済に関する育成教育活動
  - ・ 町振興計画における教育活動の推進
- ニ 婦人教育活動の推進
  - ・ 婦人教育の振興をはかる各種学級・講座の開設
  - ・ 婦人会員の増強と組織拡大
- ホ 高齢者教育の充実
  - ・ 高齢者教育の振興をはかる各種学級・講座の開設
  - ・ 高齢者育成促進会議の開催
  - ・ 高齢者人材活用事業への取り組み
- ヘ 生涯学習情報の提供
  - ・ 学習情報提供システムの整備

### ・ 諸施設との連帯強化

#### (一) 公民館活動の推進

- イ 公民館（分館）活動の推進
- ロ 生活と密着した地域活動の推進

#### (二) 同和教育の徹底深化

- イ 町民のための同和教育活動
  - ロ 推進者養成などのための同和教育活動
- ハ 同和教育資料の整備と地域素材の教材化
- ニ 地域同和教育推進者制度の導入

#### (四) コミュニティ活動の推進

- イ 他人に迷惑をかけない連帯意識を高める活動
- ロ 町政・地域課題解決のための学習活動
- ハ 町づくり、地域づくり懇談会の開催
- ニ 生活学習・生活運動の推進
- ホ 明るく正しい選挙推進の学習
- ヘ 花いっぱい運動の推進

#### (五) 社会教育体制の充実

- イ 社会教育・公民館・視聴覚教材施設の充実
- ロ 民間指導者の養成と活用
- ハ 社会教育関係役職員の研修強化
- ニ 関係機関団体等の連携強化と組織拡大

#### (六) 青少年育成センター活動の推進

- イ 協議会、研修会の開催
- ロ 青少年健全育成事業の実施
- ハ 青少年非行防止事業の実施

(七) 体力づくり活動の推進

イ 社会体育活動の奨励と条件整備

- ・ 社会体育参加人口の拡大

- ・ ファミリースポーツ・軽スポーツ活動の普及

- ・ 町民運動会の開催（町民大運動会・地区別）

- ・ 階層別体力づくり運動の推進

ロ 町民総参加の体力づくり活動の推進

ハ 生活環境づくり運動の推進

ニ 体力テストの実施

ホ 体力づくり推進協議会事業の実施

ヘ 体育協会の育成

(八) 安全教育の推進

イ 交通安全教育の推進

ロ 防災・防火に関する学習

(九) 芸術・文化活動の振興

イ 生活を高める文化活動の振興

- ・ 郷土を愛し、郷土のよさを知る学習活動の推進

- ・ 文化グループの育成

- ・ 文化協会の育成

- ・ 文化祭、各種芸能発表会の開催

ロ 文化財保護活動の充実

- ・ 文化遺産の保存と活用

- ・ 郷土芸能の伝承保存

- ・ 郷土資料の収集と郷土発刊図書の利用

(二) 社会教育団体活動の推進と育成

(一) 図書館教育の推進

第三章 教育委員会

(一) 広報・公聴活動の推進

◎ 町づくり基本方針——久万町振興計画

良材と休養の町  
(みどりのふるさとづくり)

働きがいのある町づくり  
住みよい町づくり  
香り高い文化の町づくり

◎ 人間の持つよろこびの視点

- ① 発見のよろこび
- ② 創造のよろこび
- ③ 伝承のよろこび
- ④ 参加のよろこび
- ⑤ ふるさとを持つよろこび

昭和六三年度久万町教育推進計画

「発達段階を考えた教育推進について」

久万町教育委員会

保 育 所 ・ 幼 稚 園 期		乳 ( 幼 ) 児 期	発 達	ね ら い
自 立 感		信 頼 感	段 階 の 特 性 と 課 題	
<p>③ 将来にわたり思いやりと意志力の基礎となる。</p>		<p>① 人間の自主独立の基礎をつくる上に重要な特性である。</p> <p>② 幼児自身の創造行為のくり返しによる成功、失敗体験のバランスによって養成される。</p>	<p>① 人格形成にとってきわめて重要な特性である。</p> <p>② 乳児の基本的な要求が適時性をもって満たされることで信頼感が充足される。</p> <p>③ 将来にわたり希望と信頼の基礎となる。</p>	<p>教育課程には「人間性豊かな児童・生徒の育成」「ゆとりと充実の学校生活」「基礎的・基本的内容」の三つの基本方針が示されている。</p> <p>この方針の具現化をはかるためには、人間形成上における、それぞれの発達課題はきわめて重要なテーマであり、久万町では、乳・保・幼・小・中学校の一貫教育の推進をはかり、知・徳・体の調和と創意にあふれた特色ある教育活動を進めようとするものである。</p>
<p>○ 思いきり友達と遊べる場や、充実した環境を提供する。</p>		<p>○ 遊びこめる生活体験をさせる。</p> <p>○ 健康で明るい集団遊びに熱中させる。</p> <p>○ 自分のことは自分でする生活体験を積ませる。</p>	<p>○ 知的な愛情あふれる家庭づくりにつとめる。</p> <p>○ 親はつねに乳(幼)児とのふれあいにつとめる。</p> <p>○ 自分でできることは自分でさせる。</p> <p>○ 食事、排便、衣服の着脱等、身のまわりの清潔など基本的な生活習慣をつけさせる。</p>	
<p>○ 善悪のけじめをはっきりとする。</p>		<p>○ 自分のは自分でする習慣をつける。</p> <p>○ できるだけ戸外で遊ばせる。</p> <p>○ 睡眠は充分とらせる。</p> <p>○ 失敗したことを叱らずに成功したことはほめてやる。</p> <p>○ きまりのよい生活をさせる。</p> <p>○ 待つこと、こらえることの経験をさせる。</p>	<p>○ 地域の子どもに積極的に参加して、かしこい親になるための学習につとめよう。</p>	
<p>○ 地域の子どもの良い点をほめ、悪い点は注意してやろう。</p> <p>○ 地域の子どもの手本となるよう心がけよう。</p>		<p>○ 地域の子どもに積極的に声をかけよう。</p>	<p>○ 地域の子どもの良い点をほめ、悪い点は注意してやろう。</p> <p>○ 地域の子どもの手本となるよう心がけよう。</p>	

中 学 校 期	小 学 校 期
自 発 性	感 動 性
<p>① 自己をみつめ、人生の目標に向かって進むために必要な特性である。</p> <p>② 自発的な活動体験を多く与えることによって養成される。</p> <p>③ 能力と個性を自覚して、自ら将来の方向を見つけ対応する基礎となる。</p>	<p>① 心身の急速な発達と変化を助ける上にきわめて必要な特性である。</p> <p>② 積極的なバランスのとれた学習と運動の実践によって養成される。</p> <p>③ 活動性は積極的な意欲の基礎となる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 個性や能力を発揮するにふさわしい指導計画を編成する。</li> <li>○ 自発的な学習計画による学力の向上をはかる。</li> <li>○ 自分で考え正しく判断行動する機会を提供する。</li> <li>○ 個性に応じた指導や援助をおこなう。</li> <li>○ 自分の行動に責任をもつよう援助する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運動と学習のバランスを考えた指導計画を編成する。</li> <li>○ 秩序ある活動体験を大切にする。</li> <li>○ 個性や能力にふさわしい個人指導につとめる。</li> <li>○ 友人と助け合い、協力し合う学習体験をさせる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自分の生活設計をたて実践させる。</li> <li>○ つとめて相手を理解し、気軽に対話に応じる。</li> <li>○ 家庭学習や勤労体験の定着をはかる。</li> <li>○ 進路の問題について助言する。</li> <li>○ 友人とのつきあいの場でよい関係を築くようにさせる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭学習の習慣を身につけさせる。</li> <li>○ 規則正しい生活を自分で計画させ、実践させる。</li> <li>○ 子どもとのふれあい、対話をもつようにつとめる。</li> <li>○ 多くの友人と遊ぶようにさせる。</li> <li>○ 感情的に怒ったり、弱点をつきすぎない。</li> <li>○ 家庭で仕事を与え、責任をもつてやらせる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中学校期の子どもの心情を理解し、ふれあいの場を多くしよう。</li> <li>○ 現代っ子の欠点は、現代社会の欠陥でもある。地域ぐるみで明るい町づくりを進めよう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛護班のボランティア活動等により、子ども会や、スポーツ少年団等を積極的に育成しよう。</li> <li>○ 地域の親として、自他の区別なく接しよう。</li> <li>○ おとなは、校外での先生となるう。</li> </ul>